

# 法人名 (財)山梨県郡内地域地場産業センター

公益法人用

## 【法人の概要】

代表者名	横内 正明	所管部(局)課	観光部観光企画・ブランド推進課			
所在地	富士吉田市上吉田2277-3	電話番号	0555-24-4406			
ホームページURL	<a href="http://www.fsp.or.jp">http://www.fsp.or.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:info@fsp.or.jp">info@fsp.or.jp</a>			
資本金(基本財産)	30,000	千円	設立年月日	平成2年10月31日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		13,950	千円	46.5 %
	2	富士吉田市		6,975	千円	23.3 %
	3	都留市		922	千円	3.1 %
	4	大月市		912	千円	3.0 %
	5	忍野村		800	千円	2.7 %
	6	河口湖町		699	千円	2.3 %
	7	上野原市		656	千円	2.2 %
	8	山中湖村		543	千円	1.8 %
	9	西桂町		508	千円	1.7 %
	10	富士吉田商工会議所		500	千円	1.7 %
その他	41団体(者)		3,535	千円	11.8 %	
設 目 経 概 況 等	郡内地域の産業は、繊維産業と富士山周辺の観光地としての第三次産業とが、中核産業として位置付けられてきた。しかし、近年機械金属工業やプラスチック工業が地域の中核産業として育ちつつある。これらの地場中小企業の抱える課題の解決を支援し、自立自主性のある企業群の育成や地場産業の創造を推進する拠点として設立された。					

## 【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H19年度	H20年度	H21年度
事業1	施設の維持管理運営業務 郡内地域地場産業振興センターの施設の維持管理、研修室等の貸し出し。	121,103	116,083	94,736
事業2	指定管理受託事業 郡内地域産業振興センターの県有部分である展示場等の維持管理、会議室の貸し出し。	14,422	13,729	13,296
事業3	地場産業まつりほか 地場産業まつり、クラフト体験教室等の開催 郡内織物の新商品の開発、販路開拓 郡内織物を中心とした山梨県内地場製品の展示・販売	2,000	5,158	8,182

## 【組織】

年度	平成20年度					平成21年度					平成22年度				
	職 員	プロ パー 職員	派遣 兼務 職員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	派遣 兼務 職員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	派遣 兼務 職員	県 O B	そ の 他
4月1日現在の人員															
役員	理事(常勤)	1		1		1		1		1		1		1	
	理事(非常勤)	30		2		28		29		27		29		2	
	監事(常勤)	0				0				0					
	監事(非常勤)	2		1		1		2		1		2			2
	評議員	34		2		32		33		2		31		2	
計	67	0	6	0	61	65	0	6	0	59	66	0	4	1	61
職員	管理職	2			1	1		2		1		1			1
	一般職員	4	3		1		4	3		1		4	3		1
	臨時職員	0					0				1				1
	非常勤職員	3				3	3			3		3			3
計	9	3	0	2	4	9	3	1	1	4	9	3	0	1	5
プロパー職員の年齢構成 (H23. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収
	男性		1					1	役員					※	(千円)
	女性			2				2	常勤					※	(千円)
	合計	0	1	2	0	0	0	3	職員					31	3,399

※常勤役員は1名であり、個人情報保護の観点から非公開

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
正味財産の状況	基本財産運用益	90	240	240	0
	受取会費				0
	受取寄付金				0
	受託事業収益	14,422	13,729	13,296	△ 433
	自主事業収益	14,963	13,429	14,303	874
	受取補助金等	101,555	87,135	92,801	5,666
	雑収益	1,217	1,201	1,806	605
	経常収入 計	132,247	115,734	122,446	6,712
	事業費	2,000	5,158	8,182	3,024
	うち人件費				
	管理費	104,339	90,710	86,049	△ 4,661
	うち人件費	40,261	39,059	31,315	△ 7,744
	経常支出 計	106,339	95,868	94,231	
	当期経常増減額	25,908	19,866	28,215	8,349
	経常外収入	0	28,763	121	△ 28,642
経常外支出	△ 101	22,243	187	△ 22,056	
当期経常外増減額	101	6,520	△ 66	△ 6,586	
当期一般正味財産増減額	26,009	26,386	28,149	1,763	
正味財産期首残高	505,107	499,930	487,213		
正味財産期末残高	499,930	487,214	493,379	6,165	

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
財務状況	流動資産	8,260	14,163	15,547	1,384
	固定資産	640,093	590,698	572,411	△ 18,287
	資産 計	648,353	604,861	587,958	△ 16,903
	流動負債	7,068	10,828	13,728	2,900
	うち短期借入金				0
	固定負債	141,355	106,819	80,851	△ 25,968
	うち長期借入金	130,570	130,340	76,110	△ 54,230
	負債 計	148,423	117,647	94,579	△ 23,068
	正味財産	499,930	487,214	493,379	6,165
	うち基本財産への充当額	30,066	30,066	30,000	
うち特定資産への充当額	416,504	412,364	457,401		

(単位:千円)

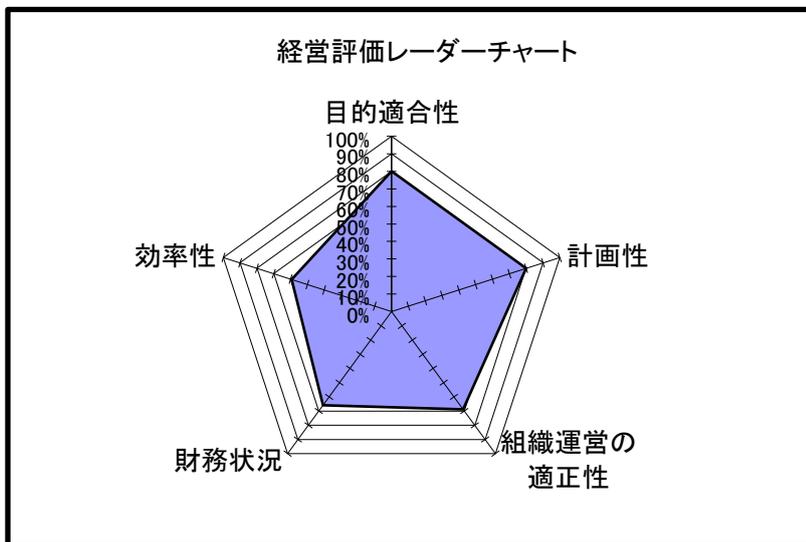
項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	14,593	14,268	13,766	△ 502
	人件費(派遣法以外)補助金	6,419	4,880	8,089	3,209
	人件費以外の補助金	3,067	4,298	2,003	△ 2,295
	運営費補助金	24,079	23,446	23,858	412
	事業費補助金	15,615	14,615	14,865	250
	補助金 計	39,694	38,061	38,723	662
	人件費(派遣法)委託金	5,077	4,963	4,789	△ 174
	人件費(派遣法以外)委託金	3,133	3,208	3,142	△ 66
	人件費以外の委託金	6,212	5,558	5,365	△ 193
	委託金 計	14,422	13,729	13,296	△ 433
	県支出金 計	54,116	51,790	52,019	229
	県の財政的関与の割合(%)	40.9	44.7	42.5	△ 2
	県貸付金残高				0
県債務負担実際残高				0	

## 【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	派遣職員人件費その他の運営費補助金
補助金(事業費)	地場産品展示・普及等支援事業費補助金、集客交流推進事業費補助金、高度化資金償還金補助金
委託金	指定管理委託料
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	16	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	16	80.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	11	68.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	29	65.9%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	19	59.4%
合計		33	132	91	68.9%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	社会情勢の変化に伴い、当センターの設置目的の維持とともに観光拠点として、新たな事業展開を図っていく。
計画性	各事業毎に計画と実績の分析を行い、原因を分析し必要に応じ計画に反映させることにより、事業効率を高める。
組織運営の適正性	組織のチェック体制をより進展させ、適正な業務執行に努める。ホームページ等を活用し、情報公開を図っていく。
財務状況	事業収益は減少傾向にあり、補助金の依存度も依然として高い。事務事業の効率的な執行により、さらなる経費の節減を図る。オリジナル商品の販売により安定的な運営財源を確保することを目指す。
効率性	事務事業の効率的な執行を図るべく、管理費の縮減に努めているが、売上高の減少等により低い評点となっている。販売事業、貸館事業ともに収益性を上げるため、さらなる営業活動等の強化に努める。
総合的評価	昨年度は入館者数の若干の伸びはあった、事業収入は前年度と比較し伸びてはいるが、財団の健全な法人経営を目指すため、安定的な運営財源の確保が必要となっている。



対応策	①国補事業を活用し地域資源である織物を使ったPB商品の開発・販売、②職員の意識改革(旅行会社等への積極的な営業活動の実施)、③地域の特色を活かした集客増につながる魅力的な事業の実施、④季節ごとに特色ある企画展の開催、⑤季節行事ごとの催事ディスプレイの定期的な更新、⑥周辺施設との更なる連携強化、などを着実に実行することにより、地域地場産業の支援を行うとともに、財団の安定的な運営財源を確保することを目指す。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	新作商品・産地ブランドの展示、手織り体験教室の開催やイベント・企画展の実施、国庫補助を活用した新商品の開発など設立来の目的である地場産品の振興という目的に適合しており、入館者数も増加し目標も達成した。
計画性	管理経費の縮減など計画に沿った運営が行われてはいるが、販売事業収入等は減少している。各事業ごとに計画と実績の差異の分析を行い分析結果を計画に反映させていくことが必要である。
組織運営の適正性	専門職である技術相談員も確保しており、適正に組織運営が行われているが、職員の自主性・創造性を引き出すため、職員の職務への動機付け体制を整えるよう検討を行う必要がある。
財務状況	事業収入の確保に向けた努力が必要である。新たに開発したオリジナルブランド商品の販売を軸にした販売事業の展開など収入の確保に努めること。
効率性	人件費など管理費の削減に努力しているが、人件費等固定経費の削減にも限界があることから、事業の費用対効果を分析し利益があがる事業に費用を配分していくことを検討する。
総合的評価	新商品の積極的な開発や効率的な施設の維持管理、魅力あるサービスの提供などによる地場産業の支援や集客力の向上のために努力している。しかし、入館者数は微増、販売事業収入は減少傾向にあることから、より利益があがるよう費用の配分等事業を工夫していく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・平成18年度に改定した経営計画に基づき、地場産品のPRや旅行会社との団体立ち寄り契約等の集客力向上への努力を行っている。平成21年度は入館者の増加、減価償却費の減少などにより経常収支は黒字となったが、商品販売額は減少しており経営は予断を許さない。</p> <p>・法人収入に占める県・市町村補助金の割合が高く、補助金依存体質からの脱却が図れるよう、一層の管理経費削減などに取り組むとともに、新たに開発したオリジナルブランド商品の販売促進や、集客力及び顧客満足度の向上につながる取り組みが必要である。</p> <p>・現在、公益法人改革に伴い、外部有識者などによる経営改革検討会議において、今後の法人のあり方を検討しているところであり、その結果を踏まえ適切に対応する必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務の縮減、見積合わせの実施などにより、人件費、施設管理費等の支出を削減し、補助金依存体質からの脱却に努めていく。</li> <li>・オリジナルブランド商品については、これまでの実績及び展示会等で収集した意見等を分析し、商品を改良し、高品位、高品質なものに仕上げ、新規販路開拓につなげていく。</li> <li>・観光会社、観光案内所、観光施設等にセンターをPRし、観光客の誘客を図っていく。</li> <li>・きめ細かいアンケート調査等を行い、顧客のニーズを把握し対応することにより、満足度の向上につなげていく。</li> <li>・今後の法人の方向性については、経営改革検討会議の結果を踏まえて対応していく。</li> </ul>
--